

平成29年度事業計画書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

平成29年度経済は、円安基調への転換で横ばい圏内から緩やかな回復基調が予想される。ただ、海外での政治リスクなど不透明要素が多い年となる。企業は変化に対応しつつ、引き続き人材育成などの基盤強化が求められる。また、県内自治体では地方創生のための「地方版総合戦略」具体化施策が終盤に差し掛かる。

長野経済研究所は、専門家集団として一步先を行く情報提供に努めるとともに、課題解決に向けた高度なソリューションを提供していく。企業に対しては、業務ごとの単品コンサルティングから総合的コンサルティングへの対応を強化する。また、地方創生に努める県内自治体を引き続き支援し地域を活性化することで、一層地域から頼られる存在を目指していく。

1. 調査研究・情報提供事業

県内経済、産業、企業経営、地域等の環境変化やその動向を実証的な方法により調査分析し、地域経済の発展と企業経営に役立つ事業の展開とともにタイムリーな情報提供に努める。

(1) 定例調査

県内企業へのアンケートや統計資料の収集により、企業活動の実績と見通しを業種別に調査し企業動向を把握する。

- ・長野県景気動向指数 (毎月)
- ・県内大型小売店売上高の動向 (毎月)
- ・県内大手建設業者受注動向 (毎月)
- ・県内経済の動向 (毎月)
- ・長野県主要17業種の年間展望 (年1回、1月)
- ・四半期別企業業況アンケート調査 (年4回、4. 7. 10. 1の各月)
- ・産業別四半期見通し調査 (年4回、4. 7. 10. 1の各月)
- ・長野県設備投資動向調査 (年2回、5. 11の各月)
- ・長野県消費動向調査 (年2回、6. 12月の各月)

(2) 自主調査研究

- ア. 社会・経済などの動向・変化を的確に捉え、時宜に適ったテーマについて調査研究に取り組み、経済月報等で将来的な方向性や提言も含めて情報発信する。特に、緊急性の高い課題についてはタイムリーに調査研究・情報発信をしていく。
- イ. 地方創生への動きが加速する中、地域経済が抱える課題を継続的にウォッチし、積極的な提言・課題解決支援を実施する。また、長野県企業に関係の深いと思われる海外動向については、専門機関等と連携して情報を収集するとともに、米国新政権による政策が県内産業に及ぼす影響などを調査していく。
- ウ. 産業経済の転換期にあたり、県下での新産業の可能性やそれに挑戦する企業をレポートし発表するとともに、地域活性化に取り組む自治体の姿も情報発信する。

(3) 経済月報の発行

- ア. 調査・研究の成果及び収集した情報を「分かりやすく、読みやすく、簡潔に」をモットーに編集し発行する。
- イ. 発行部数は、8,500部（毎月10日）を予定する。

(4) 情報交換及び対外活動

ア. 地域情報連絡会の主催

日本銀行松本支店、長野財務事務所、長野県、東日本建設保証ほか12機関が参加する地域情報連絡会を隔月主催し、県内景況等の情報交換を行う。

イ. 外部会議への出席

出席は、要請ニーズと当研究所業務との関連性を斟酌して対応する。

ウ. 外部機関との連携強化

八十二銀行および諸官庁、金融機関、各種業界との一層の情報交換・連携強化を図り、マクロ統計の収集・分析のほか、県内経済や金融の動向等について調査研究を行う。

エ. マスコミ対応

調査結果のタイムリーなプレスリリースにより、幅広い情報公開を実現するとともに、放送局・新聞社などからの取材・出演要請には、内容により対応する。

(5) ホームページの充実

見やすくタイムリーな情報発信を行い、業務内容のPRや知名度向上を図るため、ホームページを前期からリニューアルし、毎月更新を続けてきている。更に掲載コンテンツ（「経済月報」記事など）を増加させ、情報発信を充実させる。

2. 公共ソリューション事業

- (1) 県内自治体、その他の公共団体を中心に地域の課題解決に資すると同時に、地域に対する提言を行う。
- (2) 特に、昨年度に引き続き本年度も地方創生に関連した事業を検討・実施する自治体からの依頼が多いと見込まれるが、研究所の受託可能量にも限界がある。
このため、情報通信技術（ICT）活用による産業振興や交流人口拡大に資する案件、自治体の産業構造分析等を通じた地域活性化を支援する案件、次世代産業づくりに資する案件、公共施設管理計画の策定及び地方公会計の新制度対応支援等の公共施設マネジメント関連案件、地域資源を有効活用する案件等、研究所の機能や保有ノウハウを有効活用できる案件に絞りつつ、母体行と連携して取り組む。
- (3) 長野県内の案件を中心とするが、県内の産業経済や行政に関わる課題解決に繋がる場合は、国や近県自治体などの案件にも取り組み、ノウハウ蓄積・向上に努める。

3. コンサルティング事業

会員をはじめ地域の事業者が抱える課題解決支援業務として、経営相談や各種コンサルティングを実施する。また、八十二銀行に向けて支援の好事例紹介を積極的に行い、研究所機能のPRと支援活動の一層の活性化を図る。

(1) 経営相談

- ア. 無料法律相談をはじめ、経営、法務、労務等の相談業務を実施していく。
- イ. 経済月報の「相談コーナー」で時宜に適ったテーマを採り上げるほか、引き続き具体的なコンサルティングの事例や対応策を「コンサルティングの現場から」で紹介しつつ、当研究所の持つコンサルティング機能を発信していく。

(2) 経営コンサルティング

- ア. 既存の対応分野（ISO関連、人事諸制度の構築）を主軸として、関連分野の幅を拡充し、専門性を高めていくことにより多様化する相談ニーズに応えていく。
- イ. 業務ごとの単品コンサルティングではなく、総合的コンサルティング能力を発揮するため、グループ内の連携と情報交換を強化し、個別企業の課題解決支援を総合的に幅広く実施していく。
- ウ. ISO9001・14001の2015年版規格改訂に伴う、企業の改訂対応ニーズに応えていく。

(3) 中小企業支援事業

- ア. 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業
経済産業省「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し、中小企業支援機関として県内中小企業の課題解決支援に取り組む。八十二銀行との連携や外部専門家とのネットワークをさらに強化する。
- イ. 専門家派遣事業
八十二銀行から受託している各業界の専門家をアドバイザーとして派遣する事業は、製造業、観光・宿泊業、農業・6次化分野、環境エネルギー分野へと業種・分野を拡充してきている。今後もニーズに応じて更に対応業種・分野を充実させ、活用機会を増やしていく。

4. 研修事業

タイムリーかつ顧客ニーズに合わせた講演会・実務セミナー・研修教室の開催および講師派遣を行う。環境および顧客ニーズの変化に対応して、常に新分野の研究や業務領域の拡充にも取り組む。

(1) 講演会

- ア. 年4回開催予定（マネジメントセミナーを含む）
- イ. 会場 東北信 2回（長野1回、上田1回）
中南信 2回（松本1回、飯田1回）

(2) 実務セミナー

次のテーマ、講師により15セミナーを開催する。

セミナー名	講師
改正個人情報保護法の基礎知識・実務対応策	牛島総合法律事務所 弁護士 影島 広泰 氏
定年前後に欠かせない 社会保険手続きと在職老齢年金	横山社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士 小浜 ますみ 氏
簿記と経理の基礎知識	高下事務所 税理士 高下 淳子 氏
部課長意識行動変革セミナー	ヒューマンブレインアソシエイツ 大嶽 博一 氏
社員の言動から考える労務管理の法律・実務	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 江島 健彦 氏
仕事の時間創造セミナー	ヒューマンブレイン 戸本 博和 氏
甘えを捨てよう！中堅社員	ヒューマンブレイン 稲垣 正己 氏
リーダーのための部下指導・育成セミナー	ビジネスプラスサポート 藤井 美保代 氏
中小企業のための採用戦略・社員定着セミナー	ジョイワークス 田口 光彦 氏
営業の会話力・対話力強化セミナー	アクチャーコンサルティング 岩月 康隆 氏
人事・労務・福利厚生 of 税務知識	柏崎文彦税理士事務所 税理士 柏崎 文彦 氏
よりよい人材育成のための社員研修体系の作り方	ジョイワークス 田口 光彦 氏
女性リーダーのための 人を動かすコミュニケーション力	Y's オーダー 藤野 祐美 氏
決算書がスラスラわかる財務3表一体理解法	ボナ・ヴィータ コーポレーション 國貞 克則 氏
リーダーのための成果をあげるチームづくり	ビジネス ディベロップ サポート 大軽 俊史 氏

(3) 研修教室

次の56教室を予定する。

研修名	上期	下期	合計
新入社員	9	0	9
若手社員ブラッシュアップ	1	2	3
中堅社員	1	2	3
チームリーダー	4	3	7
管理者<基礎コース>	1	3	4
女性社員	0	1	1
ビジネスマナー	2	2	4
電話応対<基礎編>	4	2	6
電話応対<スキルアップ編>	1	1	2
営業の基本と実務	1	1	2
実践評価者	0	1	1
人事評価・賃金制度の設計・運用	0	1	1
賃金制度の作り方	1	0	1
債権管理の基本	1	1	2
手形・小切手の基礎実務	1	0	1
一日でわかる決算書の見方	1	2	3
ISO9001 新任内部監査員養成 2日間	1	1	2
ISO14001 新任内部監査員養成 2日間	1	1	2
ISO900 2015 規格解説	1	0	1
ISO14001 2015 規格解説	1	0	1

(4) 講師派遣

ア. 企業・団体・銀行等のニーズに応じて、経済講演および社内研修の講師を積極的に派遣する。特に、研修講師派遣においては、単一メニューの企業内研修受託にとどまらず、社内研修体系全体の提案も実施していく。

イ. 顧客ニーズは多様化しており、顧客業務に即した講師派遣のため、人材育成プログラムに基づくノウハウ・スキル向上に努める。

5. 会員向け事業

(1) 賛助会員向け

ア. 機関誌「経済月報」など各種刊行物の提供による活動報告

イ. 講演会・セミナー・研修教室等の実施案内

(2) マネジメント会員向け（上記に加えて）

ア. マネジメントセミナーの実施

イ. 研究所ホームページから、「経済月報」過去3事業年度分および最新年度分のバックナンバー全ページのダウンロードを可能とする。

(3) 会員増強

研究所機能を発揮して地域の活性化に寄与し、地域から頼られる存在となり、会員からの相談に対するきめ細かい対応に心掛けることで、賛助会員の獲得と退会防止に努め、会員数の増加を目指す。

6. 自治体研修生の受入れ

今年度は、県内自治体から2名の研修生派遣を受入れ予定

以上